

2018 年 12 月 25 日

## 車載用リチウムイオン電池事業を行う日立ビークルエナジーへの共同出資について

- ・ マクセル、日立オートモティブシステムズと共同で、日立ビークルエナジーに出資
- ・ 新たな体制で、国内の先端ハイブリッド車用リチウムイオン電池技術の開発を促進
- ・ 将来的には、国際競争力を持つ新たな電池グループの創出を目指す

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、マクセルホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：勝田善春、以下「マクセル」）および日立オートモティブシステムズ株式会社（本社：東京千代田区、代表取締役 CEO：ブリス・コッホ、以下「日立オートモティブシステムズ」）と共同で、車載用リチウムイオン電池事業を行う日立ビークルエナジー株式会社（本社：茨城県ひたちなか市、代表取締役社長：西原昭二、以下「日立ビークルエナジー」）への出資を行うことに関し、本日、基本合意書及び株式譲渡契約を締結しました。

INCJ とマクセルは、株式会社日立製作所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：東原敏昭）が保有する日立ビークルエナジーの全普通株式を取得します。さらに INCJ は、日立ビークルエナジーが新たに発行する普通株式を引き受け、マクセルは同様に種類株式を引き受けます。また、日立オートモティブシステムズは、日立ビークルエナジーに対し一部事業を分割することの対価として、日立ビークルエナジーが新たに発行する普通株式を引き受けます。その結果、INCJ、マクセル、日立オートモティブシステムズの日立ビークルエナジーに対する出資比率は、47：47：6、議決権比率については、76：14：10 となります。日立ビークルエナジーは、調達した資金を、今後の事業展開に必要な設備投資などの成長資金に供します。

車載用リチウムイオン電池市場においては、技術力の高さから日本メーカーの優位性が確立されていましたが、近年は韓国や中国メーカーの台頭により世界的に競争が激化しています。電池産業における日本メーカーの優位性を確保し、競争力を維持・強化するためには、日本の技術を結集させた次世代電池の共同開発体制を構築する必要があるとの認識のもと、今般、INCJ、マクセル、日立オートモティブシステムズが新たな株主となり、日立ビークルエナジーを共同経営することで合意に至りました。

電気自動車の本格的な普及には、未だ時間を要すると考えられることから、今後、国内外においてハイブリッド車の需要が伸長するものと見られております。また、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池は高度な技術が要求されることから参入障壁が高く、量産車種への納入実績を有する企業は限定的です。そのためハイブリッド車向け車載用リチウムイオン電池製造を担う日立ビークルエナジーにおいては、今後の業容拡大が期待されます。マクセルグループが長年培った電池技術・ノウハウに加え、INCJの豊富な投資実績を踏まえた知見や情報ネットワーク、また日立オートモティブシステムズが有する大手自動車メーカーとの強固な信頼関係等を活用することで、共同出資３者は、日立ビークルエナジーがハイブリッド車向けリチウムイオン電池事業におけるグローバルでの確固たるポジションを築き、さらには日本の電池産業をけん引する次世代電池技術の開発と実用化に向けて取り組んでいくことを支援してまいります。

#### **日立ビークルエナジー株式会社について**

設 立 ： 2004 年 7 月

本 社 ： 茨城県ひたちなか市

代表者 ： 西原昭二

事業内容：ハイブリッド電気自動車用などのリチウムイオン電池の製造

#### **マクセルホールディングス株式会社**

設 立 ： 1960 年 9 月

本 社 ： 東京都港区

代表者 ： 勝田善春

事業内容：グループ経営戦略立案及び事業会社の統括管理等

#### **日立オートモティブシステムズ株式会社**

設 立 ： 2009 年 7 月

本 社 ： 東京都千代田区

代表者 ： ブリス・コッホ（Brice Koch）

事業内容：自動車部分品及び輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売及びサービス

#### **株式会社 INCJ について**

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、

2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

以上

＜本発表資料のお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新投資機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井  
東京都千代田区丸の内 1－4－1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階  
電 話 : 03-5218-7202

## 【別紙】

### 新規支援決定案件の概要

#### 1. 対象事業者

- ・事業者名：日立ビークルエナジー株式会社
- ・設立：2004年7月
- ・所在地：茨城県ひたちなか市
- ・代表者：西原 昭二
- ・事業内容：ハイブリッド電気自動車用等のリチウムイオン電池の製造

#### 2. 支援決定内容

- ・支援決定金額：105億円（上限）
- ・実投資額：101億円（予定）
- ・共同投資家：マクセルホールディングス（株）、日立オートモティブシステムズ（株）
- ・株式保有割合：出資比率 INCJ:47%、マクセル:47%、日立オートモティブシステムズ: 6%  
議決権比率 INCJ:76%、マクセル:14%、日立オートモティブシステムズ:10%
- ・投資ストラクチャー図：別紙

#### 3. 投資意義

##### ＜社会ニーズへの対応＞

- ・国内の先端リチウムイオン電池技術やエンジニアの受け皿となることにより、次世代電池技術の開発を促進し、国内技術・産業としての育成に貢献。
- ・環境対応の現実解として急増が見込まれるハイブリッド電気自動車用電池の供給ニーズに対応。

##### ＜成長性＞

- ・世界をリードするハイブリッド電気自動車向け高出力リチウムイオン電池の開発・製造を促進。
- ・電池事業は裾野が広く、素材メーカーも日本企業がシェア上位を占めており、素材産業への影響も期待できる。

##### ＜革新性＞

- ・日立ビークルエナジーに対する共同出資にとどまらず、今後他の電池メーカー等との協業を進めることにより、先端電池技術を国内に蓄積。

#### 4. 主務大臣（経済産業大臣）意見

株式会社 INCJ の支援を通して、日立ビークルエナジー株式会社が先端的な電池技術を獲得し車載用電池の供給体制を強化することによって、国内及び海外の自動車産業の電動化に伴う環境性能向上に貢献するとともに、我が国の次世代車載用電池に向けた開発体制の強化が期待される。

将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、関連する技術の保全等に十分配慮した上で、我が国の電池産業のみならず、自動車などの関連作業への波及効果を十分に確保するよう、努められたい。

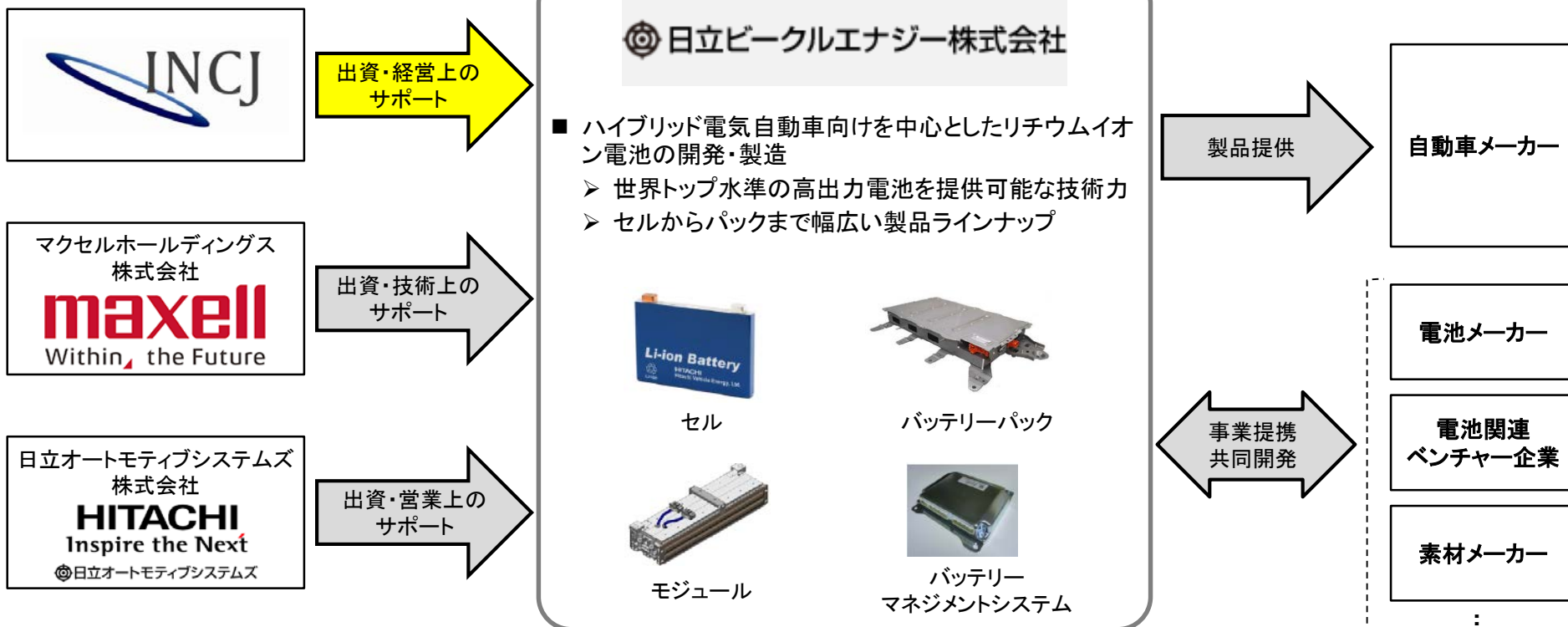
# 日立ビークルエナジー

投資対象：日立ビークルエナジー株式会社

事業内容：ハイブリッド電気自動車用などのリチウムイオン電池の製造

支援決定金額：105億円(上限)

支援決定公表日：2018年12月25日



- 新たな体制で、国内の先端リチウムイオン電池技術やノウハウを結集し、次世代電池技術の開発を促進
- 他の電池関連企業との協業を進め、国際競争力を持つ次世代電池の共同開発体制を構築